

- [大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転](#)
  - 吉村 弘
- [経済波及と環境負荷誘発に着目した岡山県経済の産業連関分析](#)
  - 是友 修二・新家 誠憲・阿部 宏史
- [中国地域計量経済・産業連関モデルの開発](#)  
[—2030年までの中国地域経済展望—](#)
  - 森岡 隆司・大塚 章弘
- [「業務改善」アプローチによる県庁職員の意識改革の推進](#)  
[—税務職場の実態・特質を踏まえた全庁展開フレームワークの構築—](#)
  - 小寺 純一
- [高齢者就業の現状と問題点](#)  
[—広島シルバー人材センターのアンケート調査より—](#)
  - 瀧 敦弘・野崎 祐子

---

## 大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転

吉村 弘

北九州市立大学大学院社会システム研究科

### 要旨

本稿の目的は、最近のデータに基づいて、都道府県を地域単位として、大学・短大への就学に伴う地域間人口移動とその所得移転額を推計することである。本稿の分析を通じて、大学・短大への就学に伴う都道府県間人口移動と仕送金送付額・受領額・純受領額を、信頼できるデータに基づいて推計し、その実態を数量的に明らかにすることができた。また、その実態に基づいて、大学・短大就学は絶対額においても、また県人口や県民所得に比しても、多大な無視し得ない大きさの地域間人口移動と所得移転を生じさせていること、さらに、その人口移動や所得移転は地方の小都市・町村部から都市部とくに東京圏への移動あるいは移

転であることを示した。

キーワード

地域間人口移動 所得移転 就学仕送金

---

[\[第19号 目次\]](#)

## 経済波及と環境負荷誘発に着目した岡山県経済の産業連関分析

是友 修二・新家 誠憲・阿部 宏史

岡山大学大学院環境学研究科

### 要旨

わが国では、バブル経済崩壊後の地方経済低迷や経済のサービス化・ソフト化の進展とともに、東京圏と地方圏との経済的格差が拡大している。一方で、地球温暖化、廃棄物処理などの影響が広域かつ長期に及ぶ環境問題が深刻化しており、今後の地域経済活性化においては、経済と環境の調和を考慮していくことが重要である。産業連関モデルは、これまで国や地域を対象とする経済構造や経済波及効果を分析するツールとして利用されてきたが、最近では環境分析への応用が進んでおり、経済と環境のバランスを総合的に把握できる手法として注目されている。

本研究では、以上の観点をふまえて、地域経済構造と環境負荷発生構造を同時に把握できる地域産業連関モデルを構築し、岡山県と全国及び関東地方を対象とする地域比較分析を通じて、岡山県経済の特徴と今後の持続的発展に向けた課題を考察した。分析結果より、岡山県は基礎素材型製造業の集積が大きく、他地域からの需要に依存した環境負荷の大きい経済構造が形成されていることが明らかになった。今後、経済活性化と環境負荷低減を両立させていくためには、水島臨海工業地帯において基礎素材型製造業の省資源・省エネルギー化を継続していくとともに、経済波及効果に比べて環境負荷発生が小さい加工組立型製造業やサービス業の集積促進を図っていくことが必要と考えられる。

キーワード

地域産業連関モデル、地域経済構造、環境負荷誘発

---

[\[第19号 目次\]](#)

## 中国地域計量経済・産業連関モデルの開発—2030年までの中国地域経済展望—

森岡 隆司

中国電力株式会社エネルギー総合研究所

大塚 章弘

財団法人電力中央研究所社会経済研究所

### 要旨

少子・高齢化、グローバル化など激しい社会・経済の変動にさらされている地域において、これからの地域経済をどう再構築し維持していくのか、その将来ビジョンを描くことの重要性が高まっている。そこで本稿では、中長期を対象とした中国地域マクロ経済の変動と産業構造の変化を同時に見通すことが可能な中国地域計量経済・産業連関モデルの開発を行った。これは『平成12年中国地域内産業連関表』（経済産業省）を基礎に、地域内32部門別産出額および粗付加価値額、民間最終消費、民間住宅投資、民間設備投資などの地域内需要、さらに地域内で生み出される所得などを統合的に把握しうるモデルである。同モデルの特徴は、需給動向を反映して投入構造が内生的に変化するというメカニズムを有する点にある。同モデルを用いて中国地域経済における2030年までの経済予測を行った結果、中国地域の実質経済成長率は年率平均で0.93%とほぼ全国（0.94%）並みに推移する結果が得られた。人口減少により域内需要は低い伸びにとどまるものの、中国地域経済が基盤とする化学、石油・石炭製品、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械などの産業において域

外需要牽引型の成長が予測される。

キーワード

地域計量経済・産業連関モデル、経済予測、中国地域

---

[\[第19号 目次\]](#)

## 「業務改善」アプローチによる県庁職員の意識改革の推進—税務職場の実態・特質を踏まえた全庁展開フレームワークの構築—

小寺 純一

広島県職員

### 要旨

民間等との競争が年々激化し、また道州制導入が10年後にも見通される中、地方自治体の職員の意識改革や行政改革の必要性が様々な場で叫ばれている。しかし十分な成果は上がっていないように見える。

筆者が所属する広島県の税務関係地方機関では、平成19年4月から一部県税申告受付事務の民間委託を始めた。マーケティングを活用した業務改善活動に職場を挙げて取り組んだ結果、半年後には職場環境や利用者へのサービスが大幅に向上しただけでなく、職員の意識や態度も大きく変化した。

平成19年10月当機関の職員を対象とした「業務改善研修」を実施し、この取組みを紹介した上で同様の活動と呼び掛け、意識調査をしたり、その後改善活動推進のための自主勉強会を働き掛けたりしたが、職員の意識その他が障害となり、この勉強会は実施には至っていない。

しかしこれらの取組みを通じて、マーケティングをベースとした業務改善活動が職員の意識を改革する上で十分に機能することが判明した。さらに税務関係職場の実態や職員の特質が明らかになったことで、全庁への業務改善展開のフレームワークの仮説を得ることが出来

た。

筆者としては、この仮説の精度を上げ、一日も早く全庁的な業務改善活動が始まるよう提案を行いたい。

キーワード

マーケティング、業務改善活動、職員の意識改革

---

[\[第19号 目次\]](#)

## 高齢者就業の現状と問題点—広島シルバー人材センターのアンケート調査より—

瀧 敦弘

広島大学大学院社会科学部研究科社会経済システム専攻

野崎 祐子

広島大学大学院社会科学部研究科附属地域経済システム研究センター

---